

特別研究会	
主 催	企業研究所
日 時	2022年3月17日 (木)17:00~18:40
場 所	オンライン会議システム (Zoom)
テーマ	チュートリアル・分析手法「媒介分析によるメカニズムの推論」
報告者	清水 裕士 氏 (関西学院大学教授)
参加人数	13名
報告要旨	近年、因果の影響メカニズムを分析する手法として媒介分析への関心が高まっている。講演は、媒介分析の概要、媒介分析の実施方法、媒介分析の応用という3つの内容で構成された。まず、媒介分析の概要では、そもそも媒介効果とは何か、また媒介効果はどのように解釈すべきかを中心に、媒介分析の概念的、理論的基礎について丁寧な説明がなされた。次に、媒介分析の実施方法では、媒介効果を検定するための統計的手法 (Sobel法、ブートストラップ法など) がわかりやすく説明された。また、媒介効果を分析できる代表的な統計ソフトウェアも (RやSPSSなど) 紹介された。最後に、媒介分析の応用では、媒介変数が複数ある場合や調整媒介分析といったより高度な媒介分析について丁寧な解説がなされた。詳しくは添付資料を参照されたい。
公開研究会	
主 催	研究チーム「新たな事業モデルと経営課題に関する研究チーム」
日 時	2022年3月14日 (月) 15:25~19:00
場 所	オンライン会議システム (Zoom)
テーマ	①「統合的なCSRの展開」 ②「発電および関連事業における『脱炭素』」 ③「社会的リスクと新たな経営課題」 ④「日本産業・経済の停滞とSDGs/ESG投資の課題」
報告者	①樋口 晃太 准研究員 (商学研究科博士後期課程) ②新井 利英 准研究員 (商学研究科博士後期課程) ③井上 善博 客員研究員 (神戸学院大学経済学部教授) ④村上 研一 研究員 (商学部教授)
参加人数	13名
報告要旨	<p>第1 (樋口) 報告の概要・要旨は、以下の通りである。 まず、CSV (共通価値の戦略) や戦略的CSRの先行研究が包括的にレビューされ、昨今のSDGsやESGが拡大する時代背景も踏まえながら、3つの問題点が指摘された。 その上で、それらの問題点を克服する方法として、受動的CSRと戦略的CSRの間に補完性と動態性を見出し、2つのCSRの統合的な展開を通してCSVを実現する新たな事業モデルが提案された。</p> <p>第2 (新井) 報告の概要・要旨は、以下の通りである。 冒頭で、脱炭素をめぐる世界的な潮流について、多様なステークホルダーの視点から俯瞰された。その上で、日本国内の発電および関連産業における脱炭素の対応状況について論じられた。 最後に、国内における脱炭素の対応・動向が鈍い点に警鐘が鳴らされ、当該産業の持続可能性を高めていく必要性が強調された。</p> <p>第3 (井上) 報告の概要・要旨は、以下の通りである。 まず、コロナ禍において企業が抱える社会的リスクと経営課題について、とりわけ労働者に着目しながら、詳細に報告された。つづいて、そのようなリスクや課題の解決策として、社会的選好が提起された。 さらには、社会的選好を企業がマネジメントに取り入れる手段について、「マインド・フルネス」「共感」「オーセンティック・リーダーシップ」をキーワードに具体的に論じられた。</p>

公開研究会	
主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2022年3月9日（水）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	米中対立と輸出管理強化が日本の輸出に与える影響
報告者	伊藤 恵子 研究員（商学部教授）
参加人数	15名
報告要旨	<p>現在、世界各国の経済活動は正常化しつつあるが、COVID19感染拡大の長期化、インフレーション、対露経済制裁の影響など、依然として課題が多い。とりわけ、米中貿易摩擦について、追加関税措置の引き下げや撤廃へと進展していない。先進国を中心に安全保障や人権問題を通商政策上の優先課題にあげる動きが強まっており、企業側も対応を迫られている。本研究では、日米を含む世界各国において安全保障上の理由でデュアル・ユース品目の輸出貿易管理が強化されていることに注目し、日米の規制強化が日本の輸出に与えた影響を定量的に分析する。</p> <p>本研究ではおもに以下のようなことを明らかにした。まず、日本による輸出規制全般は現状、輸出に有意な影響を与えていない。米国によるHuawei等对中国規制強化や外国直接製品規制は、日本から対世界の輸出には有意な影響を与えていない。しかしながら、Huawei関連品目の中国向け輸出は20～30%ほど低下しており、これは米国の規制強化による影響があらわれている可能性がある。また、Huawei関連品目の対中輸出について、中間財、資本財、消費財の順に減少効果が大きい傾向がみられている。ただし、中間財ほど用途に幅があり曖昧であり、完成品（消費財）ほど用途が狭く明確であることから、より詳細な説明資料が必要といえる。さらに、対韓規制強化によって、フッ化水素の韓国向け輸出は大きく減少する傾向がみられている。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「グローバル消費者とグローバル・マーケティング戦略」
日 時	2022年3月9日（水）15：00～16：30
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	インターネットにおける提供情報の要約度と消費者反応の違い ―製品写真、メッセージの要約度とメッセージ受信者の専門性の観点における精緻化見込みモデルの拡張―
報告者	井上 友也 准研究員（中央大学大学院商学研究科博士後期課程4年）
参加人数	6名
報告要旨	<p>インターネット上のクチコミが受信者（消費者）の製品評価に与える影響については、Park &amp; Kim（2008）などでクチコミの種類（属性中心的クチコミ／便益中心的クチコミ）が消費者の専門性の高低によって異なることが明らかにされていたが、本井上発表では、そのようなクチコミの言語的情報だけでなく、非言語的情報である写真（SNSなどの言語クチコミに並置される写真）にも注目し、消費者のネットクチコミ（言語情報としての属性中心的クチコミ・便益中心的クチコミと、非言語的情報としての写真クチコミ）に対する消費者反応の違いや、影響関係のメカニズムを明らかにしようとしたものである。</p> <p>上記目的のために研究1・2・3が行われたが、属性中心的／便益中心的クチコミの影響関係は明らかになったが、写真の影響については、まだまだ説得的な結果を示す段階には至っておらず、今後の課題として何点かの方向性があげられた。</p> <p>発表を受けて、参加者からさまざまな有益なコメントやアドバイスをいただいた。</p>
公開研究会	
主 催	企業研究所
日 時	2022年2月26日（土）15：00～16：30
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	定量的リスク管理について
報告者	吉澤 容一 氏（東洋大学准教授）
参加人数	7名
報告要旨	<p>リスク管理において計量面で中心的な役割をはたす定量的リスク管理について、チュートリアル資料（別添）に基づき、以下のような3部構成で初歩から解説が行われた。解説後に質疑応答も行われた。</p> <p>第1部：リスクとリスク管理</p> <p>1.1 リスクの意味</p> <p>1.2 リスク管理</p> <p>第2部：保険会社のリスク管理</p> <p>2.1 保険の概念</p> <p>2.2 保険の類似機能</p> <p>2.3 リスク移転手段としての保険会社</p> <p>2.4 保険会社経営のリスク管理</p> <p>第3部：定量的リスク管理</p> <p>3.1 数理モデル</p> <p>3.2 リスク量とリスク尺度</p> <p>3.3 多数リスクの統合（相関関係）</p> <p>3.4 その他</p>



公開研究会	
主催	研究チーム「定量リスク管理の研究」
日時	2022年2月18日（金）14：00～17：30
場所	中央大学多摩キャンパスグローバル館604号とオンライン会議システム（Webex）
テーマ	Mathematical Finance and Related Topics
報告者	1.北島 貴一 氏（三菱UFJトラスト投資工学研究所（MTEC）および一橋大学経済学研究科） 2.五十嵐 徹 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社） 3.石井 昌宏 氏（上智大学経済学部教授） 4.石村 直之 氏（商学部教授）
参加人数	18名（会場参加5名、オンライン参加13名）
報告要旨	(1)第1報告では、東京証券取引所において大引けに関する制度変更が行われた前後の期間でのパッシブ銘柄の株価インtradayデータやファンド保有データを用いて、マーケット・マイクロストラクチャーにおけるパッシブ投資家の特性について、仮説1「大引けの更新値幅の緩和がパッシブ投資家を引きつけるために、パッシブ銘柄ほど大引けでの取引量が増加する」など4つの仮説について実証分析が行われた。 (2)第2報告では、非線形な価格のもとで、消費計画・効用・Belief（信念）・直面する限界価格の4つの概念の相互関係について理論的考察が報告された。Beliefの異なる複数の投資家を想定したときに代表的投資家モデルに対応する価格が一意とは限らないことや、一意に定まるための条件についても示された。 (3)第3報告では、信用リスクの決定モデルの一種として、貸手（銀行）間の競争（不完全競争）を明示的に組み込んだ理論モデルが提唱された。ある設定下ではこの非協力ゲームのNash均衡が明示的に得られ、クレジット・スプレッドが3つの要素の和の形に書き表せることが報告された。 (4)第4報告では、連関性がコピュラで表現されている2つの非負確率変数の和の確率分布を、そのコピュラを用いて書き表す（ただしコピュラ密度関数は用いない）数学公式が説明され、2銘柄からなるポートフォリオのVaR（バリュー・アット・リスク）の算出への応用についても報告された。
特別研究会	
主催	企業研究所
日時	2022年2月2日（水）17：00～18：40
場所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	意思決定研究と心理実験
報告者	竹村 和久 氏（早稲田大学文学学術院教授・早稲田大学意思決定研究所教授）
参加人数	14名
報告要旨	意思決定研究のための心理実験について、基礎から応用まで丁寧に説明がなされた。まず、典型的な意思決定研究の構造について、プロスペクト理論研究や古典的社会心理学研究を例に紹介がなされた。次に、意思決定研究において、どのように実験が実施されているかについて、意思決定理論と対応させながら紹介された。また、意思決定の過程追跡技法についても解説を行い、最後に、計算機シミュレーション結果との対応についても解説がなされた。
特別研究会	
主催	企業研究所
日時	2022年1月29日（土）10：00～11：40
場所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	心理実験の基礎と実験例
報告者	井出野 尚 氏（徳山大学教授）
参加人数	15名
報告要旨	心理実験の基礎について丁寧な説明が展開された。すなわち、心理実験を計画する際に注意すべき点として、統制に関する解説を中心に、実験の実例について紹介がなされた。具体的には、実験計画を立てる上での基本概念についてStroop効果などを題材に説明がなされた。さらに、（個人の購買・消費行動等を考察する心理学の一分野である）消費者行動研究などで用いられている眼球運動測定装置を用いた実験などについても解説がなされた。様々な実験例をもとに、心理学実験の基本概念と問題点について紹介された。

公開研究会	
主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2022年1月28日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析
報告者	小野 有人 研究員(商学部教授)
参加人数	15名
報告要旨	<p>2020年11月、経済産業研究所が実施して中小企業を中心に約5千社から回答を得た「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」の概要を報告いただいた。企業が受けたショック、とった対応、利用した資金繰り支援措置の概要を集計するとともに、支援措置利用企業の属性に関して分析した。対象企業の一部が世界金融危機時に行った企業サーベイ調査にも回答していることを利用し、世界金融危機とコロナショックの間の異同にも注目した。</p> <p>得られた主な知見は以下の4点であった。(1)多くの企業にとって、コロナショックは販売先企業や消費者への売上・販売の減少が顕在化したものであり、企業は主に金融機関からの新規借入と休業・従業員の休職で対処した。(2)コロナショック後に資金繰りが「悪化した」企業の割合は世界金融危機時と同程度だが、資金繰りの水準が「厳しい」企業の割合は世界金融危機時よりも高く、ショック以前から資金繰りが厳しかった企業が一定割合存在していた。(3)多くの支援措置について、コロナショック前の評点の低い企業ほど利用する傾向にあった。ただし、最も利用企業数が多かった民間金融機関による無利子・無担保の制度融資では、こうした傾向が弱い。(4)金融機関や政府の支援がなければ事業を継続できないゾンビ企業がサンプル企業全体に占める比率は、コロナショック後において世界金融危機の時よりも高まっているとはいえなかった。これら企業が政府による支援措置を利用する比率は非ゾンビ企業よりも高く、その傾向は、世界金融危機時と今回のコロナショック後のいずれにおいても観察されている。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2021年12月17日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	国際M&Aによる企業のR&D活動の変化
報告者	鈴木 真也 氏（武蔵大学教授）
参加人数	13名
報告要旨	<p>本研究では、海外企業による日本企業の買収 (merger and acquisition; M&amp;A) を対象に、企業レベルのデータを用いて、外国企業に買収された日本企業の研究開発活動の変化を検証する。パネルデータ分析および傾向スコアマッチングを含むマッチングによる推定結果から、外国企業に買収された日本企業の研究開発費は有意に低下する傾向がみられた。他方、日本企業に買収された日本企業の研究開発費は必ずしも低下しない傾向がみられた。また、ハイテク産業における買収の場合、研究開発費を低下させない傾向がみられた。このように買収する企業が外国企業あるいは国内企業、また、被買収企業の違いによって、その後の研究開発活動が異なることを明らかにした。</p> <p>近年、自動車や半導体などの産業を中心に、技術型企業の買収の重要性が増加している。象徴的な例として、シャープが鴻海に買収されるなど、海外企業による日本企業への買収が見られている。こうした現実の状況に対し、経済産業省「企業活動基本調査」の個票を用いて、各年の企業ごとのパネルデータを構築したうえで、パネルデータ分析によって研究開発活動に対する買収の効果を明らかにしており、その検証結果はたいへん興味深い。また、こうした研究成果は、増加するクロスボーダー買収への評価や日本企業の技術流出の可能性に示唆を与えるだろう。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2021年11月12日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	Social ties and score bias in grant peer review
報告者	大西 宏一郎 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教育学部准教授）
参加人数	15名
報告要旨	<p>本研究では、日本の科学研究費補助金（以下、「科研費」）の経済部門に応募した科研費申請を対象に、応募者と審査員との社会的関係 (social tie) が審査にどのような影響を与えるかについて分析する。社会的関係について、応募時に同一大学、同一部局（学部、研究科など）、過去の科研費での共同研究、日本経済学会での報告者・討論者関係、応募者と審査員との研究分野の技術的距離で測定している。まず、審査辞退の決定要因について、同一大学・同一部局、過去の科研費での共同研究といったことで審査辞退の選択が有意に高くなる傾向を示した。つぎに、審査スコアの決定要因について、同一大学・同一部局の場合、「基盤B」「基盤C」「若手B」について審査スコアが有意に高くなる傾向を示した。ただし、同一大学（異部局）の場合、また、過去の科研費での共同研究によって、審査スコアが有意に高くなる傾向はみられなかった。さらに、仮に社会的関係が存在しなかった場合、採択者にどの程度変化がみられるかについてのシミュレーション結果を示している。</p> <p>本研究は、日本の大学の研究者が応募する科研費を対象とした研究成果であり、多くの研究者にとってたいへん身近な話題で強い関心をもって聞くことができた。実際に、同一大学・同一部局という社会的関係が審査スコアに影響していることから、こうした関係にもとづく審査のあり方（現状では、同一大学同一部局という理由で審査辞退を選択できない）に対して一石を投じた興味深い研究成果といえる。</p>



公開研究会	
主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2021年10月15日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	Risk, time, and social preferences of CEOs in family and non-family firms: Their impact on firm behavior
報告者	山野井 順一 氏（早稲田大学商学大学院商学部准教授）
参加人数	18名
報告要旨	<p>本研究では、創業者と非創業者、また、ファミリー企業と非ファミリー企業との違いによって、リスクやCSR (corporate social responsibility) 活動などの選好にどのように違いがみられるかを明らかにする。本稿では、社会感情的資産 (socioemotional wealth) の視点から、企業タイプによる経営者の選考の違いを考えている。また、こうした経営者の選考の違いが企業行動を規定していることを検証する。</p> <p>実証分析の方法として、日本の6つの都道府県における製造業および情報通信業の中小企業経営者1,844人を対象に、独自に実施したアンケート調査を用いて、リスク選好などを測定している。こうして得られた結果は、経営者のリスク選好を知れるうえでたいへん貴重といえる。また、回答企業を対象に、その後を追跡調査を実施しており、リスク選好の違いがその後の企業行動に与える影響についての検証を可能にしている。</p> <p>アンケート調査から得られた回答にもとづいて、創業者と非創業者との違い、また、ファミリー企業と非ファミリー企業との違いを検証した。検証方法としては、おもに回帰分析を用いており、こうした企業間の違いだけでなく、経営者の個人属性などを含めて推定している。推定結果から、創業者と非創業者との違い、また、ファミリー企業と非ファミリー企業におけるリスクやCSR活動の選好に違いがみられることを明らかにした。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「地域医療における情報化と病院経営に関する研究」
日 時	2021年10月2日（土）15：30～17：00
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	災害時の周産期医療体制
報告者	海野 信也 氏 （北里大学医学部産科学教授・北里大学病院周産母子成育医療センター長・神奈川県災害時小児周産期リエゾン）
参加人数	15名
報告要旨	<p>1.講演内容</p> <p><u>「周産期医療の広場」を作った経緯</u></p> <p>お産をする場所を決めるための情報が多く存在しており、専門家ではない一般の人である妊産婦が正確な情報を取捨選択するのは難しいという考えから、データベース作成に着手。作成後3000程度の医療分娩施設を管理できるようになり、一般公開が行われている。月間5万アクセス。</p> <p><u>周産期領域の災害対策：総論</u></p> <p>○災害医療の基本</p> <p>医療は法律に基づいている。医療法では様々な取り決めが記載されていて、その中で、都道府県は各々医療計画を作る取り決めがある。</p> <p>災害対策の基本は自助・共助・公助の考え方の基で決められている。</p> <p>妊産婦は要配慮者であり、福祉避難所が用意される。妊産婦は1年で切り替わるため、行政が把握するのは難しい対象である。また、お産は医療需要がいつでも発生するため、特別な救護班が用意されているが、一刻を争う場合に、通りすがりの助産師でも行うことが決められている。</p> <p>平時の医療体制については、各都道府県が作成した医療計画に基づき、周産期医療体制整備計画を作成。現在（2018年からの6年間）は第7次医療計画の5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児救急を含む小児医療 及び在宅医療）。2024年の第8次医療計画では、新興感染症が追加され、6事業になる予定。ネットワークの連携体制を作り、平時の体制を作っている。</p> <p>○災害医療整備体系</p> <p>災害が起きた時には、災害拠点病院が中心となり、災害医療支援チーム「リーマット」を派遣する。EMIS（広域災害・救急医療情報システム）を利用し、リーマットは支援が必要な拠点に行く。被災地域内で治療できない患者に関しては、自衛隊の飛行機を使い、広域搬送をする。災害医療に関わる人たちは、普段から訓練を行い、災害が起きた時にすぐに対応できるようにする。</p> <p><u>東日本大震災の教訓・災害時小児周産期リエゾンができるまで</u></p> <p>震災発生後は産科は非常に苦しい状態に陥った。分娩機能取扱医療機関以外の開業医などの分娩施設は仕事ができなくなる環境になり、お産を受け入れることのできる病院が少なくなった。そのため、妊産婦にとって福祉支援が必要になった。</p> <p>被災県外から物資を東北に送りたくても、どこにおくればよいのかわからに環境であったため、支援するにも支援できない状態だった。そこから、対応策が必要ではないかという考えが生まれた。</p> <p>熊本地震とその後の経験</p> <p>震災時にどこの医療機関では人手が足りていないのか、などの情報を把握して必要に応じてリエゾン内のメンバーが派遣された。しかし圧倒的に人手が足りないことに気が付き、研修会を行われるようになった。また各都道府県が設置する医療計画の中に周産期リエゾンの整備が義務づけられた。規定内容の更新により支援をすることができる環境が整備された。</p> <p>大規模災害対策情報システムPEACEについて</p> <p>日本産科婦人科学会が開発・運営。EMIS（広域災害・救急医療情報システム）には、産科・周産期情報を入力する項目がないことや、診療所が参加していないことが多いため、国が運営しているEMISの機能を補完することを目的としている。災害時医療コーディネーターや災害時小児科周産期リエゾンと直接的・即自的情報共有ができる。</p>

公開研究会	
主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2021年9月24日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	The Effects of Credit Lines on Cash Holdings and Investments: Evidence from Japan
報告者	本田 朋史 氏（東京大学空間情報科学研究センター特任助教）
参加人数	13名
報告要旨	<p>本研究では、クレジットライン（credit line）と呼ばれる銀行貸出の方法が現金保有や設備投資に与える影響を分析する。クレジットラインを対象とした研究は海外を中心にいくつかみられる一方で、日本では、クレジットラインを対象とした研究がきわめて乏しく、本研究で得られた研究成果はきわめて有益といえる。分析対象となるクレジットラインは、「日経ニーズFQ」などの財務データに掲載されていないことから、（eolを用いて）有価証券報告書のテキスト検索によって、それぞれの企業のクレジットラインの利用を識別している。その点で、独自のデータセットにもとづく貴重な実証分析ともいえる。</p> <p>実際の推定では、パネルデータを構築したうえで、現金保有（比率）および設備投資（比率）を従属変数、独立変数にクレジットラインをあらわすダミー変数を用いている。それ以外の変数として、時価簿価比率（market-to-book ratio）、キャッシュフロー、レバレッジなど、現金保有や設備投資と関係する要因をコントロール変数として加えている。推定結果から、クレジットラインと現金保有との負の相関、逆に、クレジットラインと設備投資との正の相関を明らかにしている。また、傾向スコアマッチングにもとづく推定も試みており、こうした追加検証を通じて推定結果の頑健性を確認している。</p> <p>質疑応答では、クレジットラインの仕組み、現金保有との関係を推定する意義など、いくつか質問があがったが、報告者には、こうした質問に丁寧に解答いただいた。研究員および参加者にとって、たいへん有意義な公開研究会といえる。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「地域医療における情報化と病院経営に関する研究」
日 時	2021年9月4日（土）10：00～11：30
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	岡山県の周産期医療における情報収集方法
報告者	牧 尉太 氏（岡山大学産婦人科助教）
参加人数	19名
報告要旨	<p>1 理想を現実にする力とは</p> <p>(1)Grit 良質なトレーニングによりGrit（「情熱」と「粘り強さ」を併せ持つ「やり抜く力」）を高めれば学修者は大きなチャレンジを世界を変える発見を見出すことが可能であると言われている。牧氏は、その良質なトレーニングには上記に加え素直に信じること・良い理解者・良いチームが必須だと考える。</p> <p>(2)ストレッチジョブ 自分の能力の限界に挑戦する、明確な課題に向かってストレッチジョブを何度も繰り返すことで理想を実現することが出来る。医療業界に様々なシステムを根付かせるための課題解決において、牧氏はストレッチジョブを繰り返してきた。</p> <p>2 SDGsに基づく医療 牧氏は、元々医療の根幹というのはSDGs「すべての人に健康と福祉を」に通ずると考える。未解決の課題を解決し、一人でも多くの妊婦を救う医療体制の提供を目指す。妊婦の救急搬送は一般の救急搬送とは違い、かかりつけ医療機関を通じての搬送がほとんどである。2011～16年、岡山県で搬送中に胎児死亡に至る例は35%であった。医療業界において状況監視プロセスが発達していないために、緊急時情報共有が円滑に行えない現状に牧氏は問題意識を持っていた。</p> <p>3 妊産婦の緊急搬送をサポートする「iPicss」</p> <p>(1) iPicss スマートフォンを利用した妊産婦の緊急搬送補助アプリシステム。2019年5月から岡山県内全分娩取扱施設（助産院含む）に導入された。災害時には「iPicss災害モード」とし、COVID妊産婦情報は「COVIDモード」として使用することが出来る。</p> <p>(2) iPicssの発展 救急業界において、母体救命のためには急変の第一対応が重要であることは周知されていたが、急変に対する準備体制は不十分であった。情報を円滑に共有すること、連携体制の構築が必要とされていたことから、搬送補助システム「iPicss」は岡山県内の全部分娩施設で導入されるにまで至った。</p> <p>(3) iPicssの現状と今後の展開 2019年5月7日（火） 分娩取り扱い施設での端末使用開始 ホームページ開始 2019年8月 病院向けiPicss通信第1号発刊（年2-3回） 2019年9月 県内全域での災害想定訓練1回目の実施（iPicss使用） 2019年10月 広島県福山市での仕様決定（資金面での調整開始） 2020年2月 患者啓蒙（急変時/搬送時/災害時）の小冊子を全妊婦へ配布開始 2020年3月 病院向けiPicss通信第2号発刊（年2-3回） 2020年4月 岡山小児周産期リエゾン災害用iPicss Phoneの増産へ 2020年9月25日 岡大発ベンチャー企業そなえ起業 2021年01月 COVID19モード開発・開始 2021年10月救急隊のiPicssの活用開始</p> <p>(4) iPicss啓発活動 全国の分娩取扱施設に「WE ARE iPics」 配布 一般の方向けiPicss紹介動画作成 妊婦さん向けパンフレット「もしものために知っておいてほしいこと」</p> <p>(5)岡山県合同災害訓練 iPicss災害モードの試験運用を行った。訓練当初システムトラブルが発生したが、システム修正が遠隔で可能であったため21分以内で対応完了。その結果、40施設から情報収集（収集率95%）ができ、情報収集ツールとして有用であることが示された。</p> <p>4 母子健康手帳をデジタル化する「We Love Baby（ウィラバ）」 「母子健康手帳」改革 現行の母子健康手帳の課題①紙媒体のためノンデジタル②未病関連項目がない③手間がかかるを解決する。そのためのアプリが「We Love Baby（ウィラバ）」であり、母子健康手帳を撮るだけでアプリ内に記録が出来る。</p>



公開研究会	
主催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日時	2021年7月30日（金）17：00～18：40
場所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	The effect of the balance sheet approach on the usefulness of accounting information in assessing bank default risk
報告者	首藤 昭信 氏（東京大学大学院経済学研究科准教授）
参加人数	16名
報告要旨	本研究では、会計基準の基礎的根拠として参照される資産・負債アプローチが銀行規制における自己資本比率情報の有用性に与える影響を調査する。具体的には、(1) 銀行の規制自己資本比率情報（余裕度）と格付け機関によるデフォルト・リスク評価の関係を分析する。(2) 銀行の財務数値の資産・負債アプローチへの依存度が規制自己資本比率の余裕度とデフォルト・リスク評価の関与に与える影響について調査する。本研究は、公正価値会計を重視する資産・負債アプローチの影響を検証するにあたり、銀行規制における自己資本比率の役割に注目することは有意義な分析視角となる。推定結果から、規制自己資本比率の余裕度と発行体格付の間に有意な正の関連性があることが分かった。これは銀行規制における規制自己資本比率に余裕がある銀行ほど高い格付けを取得していることを意味する。また同時に、格付け機関が自己資本比率を勘案して、デフォルト・リスクの評価を行っていることを示唆する。銀行の資産・負債アプローチへの依存度が強まるにつれて、上記の正の相関関係が有意に弱まることがわかった。資産・負債アプローチへより依存している銀行では、デフォルト・リスクの評価という観点から自己資本情報の有用性が低下していることを意味する。これは、格付け機関等の外部評価主体が銀行のデフォルト・リスクを推計する際に、資産・負債アプローチに大きく依存する自己資本情報を割り引いて評価していることを示唆している。
公開研究会	
主催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日時	2021年7月2日（金）17：00～18：40
場所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	The Anatomy of a Global Network of Multinationals: The Case of Japan
報告者	清田 耕造 氏（慶應義塾大学教授）
参加人数	11名
報告要旨	本研究は、ネットワーク分析を応用し、グローバルな視点から多国籍企業の投資や利益フローの流れを明らかにする。本研究では、新たにページランク中心性（PageRank centrality）を紹介したうえで、実際に、日本の上位100位企業（ただし、金融業を除く）を対象に、この指標を用いてそれぞれの企業がどのような所有構造をもつかを明示している。また、分析結果から、およそ3分の1の多国籍企業が間接的に企業を所有することを示した。さらに、これまでの中心性の指標との比較を通じて、ページランク中心性の特徴を明らかにした。本研究の貢献として、これまで十分に明らかにされなかった間接的な海外直接投資に対し、ネットワーク分析の有効性を示したことがあげられる。
公開研究会	
主催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日時	2021年5月26日（水）17：00～18：40
場所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	選挙公報にみる東京都衆議院議員候補者の選挙戦略
報告者	江口 匡太 研究員（商学部教授）
参加人数	13名
報告要旨	本研究では、選挙制度の変更の効果を明らかにするために、東京都衆議院議員選挙のデータを用いて、候補者（被選挙人）の選挙戦略の違いを明らかにする。中選挙区制度から小選挙区制度（小選挙区比例代表並立制）といった選挙制度の変更にもなつて、人物重視から政党重視、また、地域の利益誘導から安全保障といった政策重視など、選挙戦略の違いが生じると考えられる。こうした点を背景に、候補者名、政党名といった、選挙公報に重要な項目が選挙制度によってどのように変化するかを明らかにする。分析方法のフレームワークとして、参議院議員選挙では小選挙区制度を導入していないことから、これを対照群としたDD（difference-in-difference）にもとづく推定を行った。推定結果から、衆議院議員における小選挙区制度への変更の前後で、候補者氏名の面積や頻度が増加している。ただし、逆に、小選挙区制度への変更の前後で、政党名の面積や頻度が減少している。このように、選挙制度の変更が候補者の選挙戦略の違いにつながると示唆される。さらに、候補者氏名や政党名の面積や頻度が得票率に与えるかについても検証している。